

SBIインシュアランスグループ株式会社

業績に関するFAQ（2024年8月）

関連資料

1. 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（2024年8月9日）
2. 2025年3月期 第1四半期決算説明資料（プレゼンテーション資料）（2024年8月9日）

掲載先URL：<https://www.sbiig.co.jp/ir/>

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそご回答につきまして、以下に記載いたしました。

必要に応じてご参照くださいますよう、お願いいたします。

Q1：当第1四半期の連結業績について概況を教えてください。

A1：保有契約件数の堅調な増加が主な要因となり、経常収益は、前年同期比 10.8%増加いたしました。生保事業における責任準備金繰入額の増加などにより、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比でそれぞれ、5.0%と4.7%の減少となりました。

生保事業は、医療保険の一部について実施していた再保険の出再比率変更などによる責任準備金戻入額を一過性の要因として前年同期に計上しており、通常よりも利益が大きかったのですが、当第1四半期にはその一過性の要因がないことから責任準備金の繰入額が増加し、4-6月の3か月間の利益は前年同期を下回りました。当年度通期は、前年度と同水準以上の着地を見込んでいます。

Q2 : 当年度通期の業績予想に対する実績の進捗状況について教えてください。また、当年度通期の業績予想の修正の有無について教えてください。

A2 : 当年度通期の業績予想に対する第1四半期実績の進捗率は、経常収益が26.7%、経常利益が39.9%、親会社株主に帰属する当期純利益が113.9%でした。親会社株主に帰属する当期純利益の進捗率が100%を超えているのは、例年と同じ季節要因を想定しているためです。

当第1四半期の実績は、おおむね期首の業績予想のとおり進捗しているため、2024年5月9日公表の「2024年3月期決算短信」に記載いたしました当年度通期の業績予想値に変更はありません。

(2025年3月期の連結業績予想)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	6.1	9,300	12.9	1,800	24.1	72.52

(関連開示資料)

掲載先 URL : <https://www.sbiig.co.jp/ir/library/result.html>

2024年5月9日

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

Q3 : 当年度通期の業績予想では、ROEを何%と見込んでいますか。また、中期経営計画では何%を目標にしていますか。

A3 : 純資産の部に大きな変動がなく、期間損益が業績予想どおりとなった場合には、ROEは4.4%前後となる見込です。

当社の中期経営計画は ROE の数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度の利益目標を達成した場合には、計画上の ROE は 8 % 前後となります。保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がありますので、他の業種の会社と比べると自己資本が大きくなり、ROE は相対的に低めとなりますが、利益の水準を高めていくことで、ROE も高めてまいります。

Q4 : 生命保険事業における、前年同期の一過性要因の影響について教えてください。

A4 : 保険会社はお客さまの経済的なリスクを保険契約で引き受けていますが、保険会社 1 社では引き受けきれないリスクがある時や、自社だけで引き受けたくないリスクがある時などには、保険に入ることでリスクの一部または全部を他の会社に引き受けてもらっています。このように保険会社が入る保険は再保険と呼ばれています。

当社の生命保険事業では、医療保険の一部について、将来、保険金支払いが増加するリスクを軽減するために再保険を利用していますが、前年同期に、この再保険を一部見直して保有リスクがそれまでよりも軽減された結果、そのリスクに備えるための責任準備金もより小さい金額で済むこととなり、準備金の一部が取り崩しとなりました。この取り崩し金額は、会計では収益に認識いたしますので、前年同期は例年よりも利益の金額が大きくなりました。

当第 1 四半期の決算説明資料（プレゼンテーション資料）でも詳細を説明しておりますので、必要に応じてご覧ください。

(関連開示資料)

掲載先 URL : <https://www.sbiig.co.jp/ir/library/presentation.html>

2024 年 8 月 8 日

2025 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料

Q5 : 当第1四半期の損害保険事業の業績に、自然災害の影響はありましたか。

A5 : 今年4月に兵庫県で雹(ひょう)が降り、大きな被害が発生いたしました。このたびの降雹の被害を受けられたみなさまに、心からお見舞い申し上げます。

降雹の損害は、自動車保険に車両保険を付けていれば補償対象となりますので、自動車保険を主力商品とする当社の損害保険事業においても影響がありました。大規模災害に対する再保険を利用することで、大規模災害のリスクをグループ外の再保険会社に一定程度移転していますが、この降雹により、当四半期の支払保険金が7億円強増加いたしました。当社における個別の雹災害としては、これまでで最も大きい影響がありました。

Q6 : 自動車保険の保険金支払いが増加しているという報道を目にしました。御社の損害保険事業はどのような状況でしょうか。

A6 : 自動車保険の保険金支払いの増加は、わが国全体で生じている現象で、同業他社と同様、当社の損害保険事業においても支払いが増加しています。これは、(1)コロナ禍の行動制限が解けたことで交通事故が増えたことに加え、(2)車両の高性能化と物価高によって修理費が上昇しているために生じているものです。このような事業環境の変化に対しては、経営努力に加え、保険料を適切に見直すなどして収支を合わせるよう努めてまいりますので、ご安心ください。

Q7 : 外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

A7 : 外国為替や市場金利の変動から受ける影響は、おおよそ次のとおりと考えております。

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
円高ドル安	<p>基本的には、外国為替の変動からの影響は大きくありません。(ほぼニュートラルです。)</p> <p>ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。</p> <p>(事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞)</p>	<p>当社の生命保険事業と損害保険事業は、外貨建ての運用資産を保有しています。</p> <p>円高になると、外貨建て資産の円換算価格が下落することにより、基本的には悪影響がありますが、当社グループでは、運用方針に応じた為替予約などの為替ヘッジを行っていることから、<u>影響は限定的です。</u></p>
国内利上げ	<p>国内金利の上昇によって景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て、経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。</p> <p>他方、国内金利の上昇が、わが国の景気拡大を反映したものであれば、その影響は限定的です。</p> <p>住宅ローン金利の上昇は、一般的には、住宅販売・住宅ローンに悪影響があります。しかしながら、当社が提携している住信SBIネット銀行など、相対的に金利競争力が高い銀行においては、むしろ、同業他社との競走上、有利な状況となって好影響が出る可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。</p>	<p><u>悪影響と好影響の両方があります。</u></p> <p>当社の生命保険事業と損害保険事業は、国内大手保険会社と同様で、確定利付債を中核としたポートフォリオで資産運用を行っています。</p> <p>債券運用においては、市場金利の上昇は資産価格の下落要因ですので、市場金利の上昇によって、短期的には<u>債券ポートフォリオの評価金額が低下する悪影響</u>が見込まれます。</p> <p>(ただし、当社の場合は、期末の時価評価で評価差額を期間損益に認識しない保有区分で有価証券運用を行っているため、時価が低下した場合でも利益への影響は限定的です。)</p> <p>同時に、長期的には、これまでのような異常な低金利の状態から抜け出し、市場金利が正常化することで、<u>資産運用利益を見込みやすくなる</u>という好影響も見込まれます。</p>
米国利下げ	<p>海外金利の低下は、基本的に<u>影響がありません。</u>(ニュートラルです。)</p>	<p>債券運用においては、市場金利の低下は資産価格の上昇要因ですので、海外金利の低下は、<u>外債を中心に基本的に好影響</u>があります。</p>

Q8 : 当四半期末（2024年6月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

A8 : 当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は、合計で 287 万件（前年同月末比 8.5%の増加）でした。

事業別の内訳は、(1)損害保険事業の構成比が最も高く、全体の 45%。それに続いて、(2)少額短期保険事業が 36%、(3)生命保険事業が 19%でした。

商品グループ別の内訳は、構成比が高い順に、(1)ダイレクト型の自動車保険が 40%、(2)賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で取り扱う火災保険などの商品グループが 25%であり、この2つの商品グループで全体の 65%を占めています。残る 35%の内訳は、(3)団体信用生命保険、(4)個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品グループ、(5)その他の商品グループがそれぞれ3分の1ずつとなっています。

(保有契約件数の事業セグメント別構成比)

事業セグメント	件数（万件）	構成比
(1) 損害保険事業	128	45%
(2) 少額短期保険事業	102	36%
(3) 生命保険事業	55	19%
合計	287	100%

(保有契約件数の商品グループ別構成比)

商品グループ	件数 (万件)	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	115	40%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で 取り扱う火災保険などの商品グループ	71	25%
(3) 団体信用生命保険	36	12%
(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品 グループ	30	11%
(5) その他の商品	32	12%
合計	287	100%

最後までご覧いただき、ありがとうございました。

S B I インシュアランスグループ株式会社 IR・広報部